

# 第 31 期 決算公告

2026 年 6 月 22 日

東京都品川区東五反田 1-11-15

UT エイム株式会社

代表取締役社長 筑井 信行

## 貸借対照表 (2026 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,297</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,879</b>
現金及び預金	1,123	未払金	1,993
受取手形	46	未払費用	3,107
売掛金	8,942	未払法人税等	1,654
仕掛品	2	未払消費税等	1,645
貯蔵品	18	預り金	694
前払費用	610	賞与引当金	639
関係会社短期貸付金	4,362	株式給付引当金	142
その他	291	その他	2
貸倒引当金	△101	<b>固定負債</b>	<b>20</b>
<b>固定資産</b>	<b>756</b>	資産除去債務	20
<b>有形固定資産</b>	<b>57</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,900</b>
建物	50	<b>純資産の部</b>	
構築物	1	<b>株主資本</b>	<b>6,153</b>
工具器具備品	5	<b>資本金</b>	<b>500</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>36</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>83</b>
ソフトウェア	34	資本準備金	23
電話加入権	1	その他資本剰余金	60
<b>投資その他の資産</b>	<b>663</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>5,569</b>
関係会社株式	10	利益準備金	101
差入保証金	32	その他利益剰余金	5,468
繰延税金資産	620	繰越利益剰余金	5,468
その他	0	<b>純資産合計</b>	<b>6,153</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,053</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,053</b>

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自 2025 年4月1日 至 2026 年3月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		72,937
売上原価		56,797
売上総利益		16,139
販売費及び一般管理費		9,442
営業利益		6,696
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	132	
預り金精算益	118	
その他	4	270
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		6,966
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	2	
その他	0	3
税引前当期純利益		6,963
法人税、住民税及び事業税	2,221	
法人税等調整額	△145	2,076
当期純利益		4,887

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自 2025 年4月1日 至 2026 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	500	23	60	83	101	3,986	4,088	4,671
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△3,406	△3,406	△3,406
当期純利益						4,887	4,887	4,887
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,481	1,481	1,481
当期末残高	500	23	60	83	101	5,468	5,569	6,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	4,671
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,406
当期純利益			4,887
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,481
当期末残高	—	—	6,153

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
その他	2年～20年

#### ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### ③ 株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益の計上基準

当社は、主に人材派遣、請負及び人材サービスの提供を行っております。

派遣事業は、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

請負事業は、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 39 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて以下のとおりであります。

① 短期金銭債権	10 百万円
② 短期金銭債務	1,013 百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用	3,156 百万円
② 営業取引以外の取引高(収益)	145 百万円
③ 営業取引以外の取引高(費用)	－百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	－	－	146,755 株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,406	23,208.75	2025年3月31日	2025年6月24日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払社会保険料、未払事業税、株式報酬制度、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であります。

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社株式は、資本上の関係がある子会社株式であります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金並びに未払金のいずれについても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	U T グ ループ(株)	東京都 品川区	1,690	グループ会 社の管理・ 経営指導	被所有直 接 100.0%	経営指導・ 資金の貸付	経営指導料 (注) 1	2,739	未払金	981
							配当金の支 払 (注) 2	3,406	—	—
							資金の貸付 (注) 3	—	関係会社 短期貸付 金	4,362
							資金の回収 (注) 4	—		
							貸付利息の 受取 (注) 4	13	—	—
子会社	UTハート フル(株)	東京都 品川区	10	障害者雇用	所有直接 100.0%	配当金	132	—	—	

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、契約条件により決定しております。  
 2. 配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。  
 3. 資金の貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われている為、取引金額の記載は省略しております。  
 4. 資金の回収及び貸付利息の受取については、両者協議の上、取引条件を決定しております。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 41,929 円 38 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 33,304 円 44 銭